

減災目標策定に関するワーキンググループ －中間報告書－

はじめに

平成18年に改正された地震対策特別措置法及び平成20年に中央防災会議から出された日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略において、都道府県に減災の数値目標、達成時期、対策の内容等を盛り込んだ「地域目標」を定めることが要請されています。

北海道においては、これまでも「地域目標」を策定するための基礎となる想定地震や津波に対する各種調査・検討を進められてきました。それぞれのプロセスを経て、この度、「地域目標」に関する検討を行うため、昨年5月に北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会に「地震防災対策における減災目標策定に関するワーキンググループ」が設置されました。

当ワーキンググループでは、これまでの検討で得た想定地震や津波浸水予測図の知見をもとに道が実施している死傷者数や倒壊建物数といった被害想定調査を踏まえ、減災のための目標や防災対策のあり方などについて検討しているところです。

検討は、地震や津波による被害発生の危険度が高い太平洋沿岸から実施することとしており、本報告は、ワーキンググループで検討中の被害軽減に向けた対策項目や、減災目標の基礎となる、道が実施した太平洋沿岸地域（十勝、釧路、根室版）に係る地震動による被害想定調査結果概要等の今年度の検討経過をとりまとめたものです。

当ワーキンググループとしては、今後とも、最終報告(減災目標の策定)に向けて、検討を進めて参りますが、その間にも、道及び市町村においては、各地域とも様々な被害が想定されることを認識していただき、現状における実施可能な防災対策の充実・推進に引き続き努めることが重要と考えています。

平成26年3月14日

1 検討の背景

「地震防災対策特別措置法」や中央防災会議の「地震防災戦略」において、地震災害の被害軽減を図るための対策実施に関する地域目標、いわゆる減災目標の策定が都道府県等に求められている。

地域目標(減災目標)：想定される人的被害を〇%軽減 等

2 これまでの取組

- (1) 想定地震見直しにかかる検討ー想定地震見直しに係るWG
北海道に影響を及ぼす可能性のある地震を想定(平成23年3月)
- (2) 北海道沿岸の津波浸水予測図の点検・見直しー北海道に津波被害をもたらす想定地震の再検討WG
太平洋沿岸:津波堆積物調査を踏まえ、浸水予測図を見直し(平成24年6月)
日本海沿岸:津波堆積物調査では、現時点で見直しに繋がる十分なデータが得られなかった(平成25年3月)
オホーツク海沿岸:津波堆積物調査を実施中(平成25年度調査事業)

3 構成員

上記背景を受け、地震・津波による被害想定を基に、地震・津波被害の軽減を図る減災目標の策定を行うことを目的に、平成25年5月8日設置、構成員は下記のとおり。

(ワーキンググループ構成員)

氏名	所属	備考
岡田成幸	北海道大学大学院工学研究院教授	座長
有村幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授	
笠原 稔	北海道大学名誉教授	
高橋 清	北見工業大学教授	
田村 亨	北海道大学大学院工学研究院教授	
中嶋唯貴	北海道大学大学院工学研究院助教	
橋本雄一	北海道大学大学院文学研究科教授	

4 検討項目

ワーキンググループの検討項目は、下記のとおり。さらに、平成25年9月11日開催の地震専門委員会において、想定地震被害想定 of 検討の一環として、被害想定対象外とした7地震^{*}の取扱(断層モデル設定案)について検討するものとされた。

- (1) 地震・津波被害軽減のための目標に関すること
- (2) 地震・津波被害軽減のための防災対策のあり方に関すること

※断層モデルを設定するデータが十分ではないとされた7地震

500年間隔地震、プレート内地震(釧路直下、厚岸直下、日高中部)、内陸地震(弟子屈地域、浦河周辺、道北地域)

5 検討経過

(1) 第1回(5月8日)

- ・被害想定実施の目的等について
- ・被害想定の手法等について
- ・十勝、釧路、根室地域の被害想定結果について

- ・道の地域目標（減災目標）について

(2) 第2回(6月5日)

- ・減災目標策定に向けた被害想定調査結果の公表について
- ・今後の検討に向けての意見交換

(3) 第3回(12月6日)

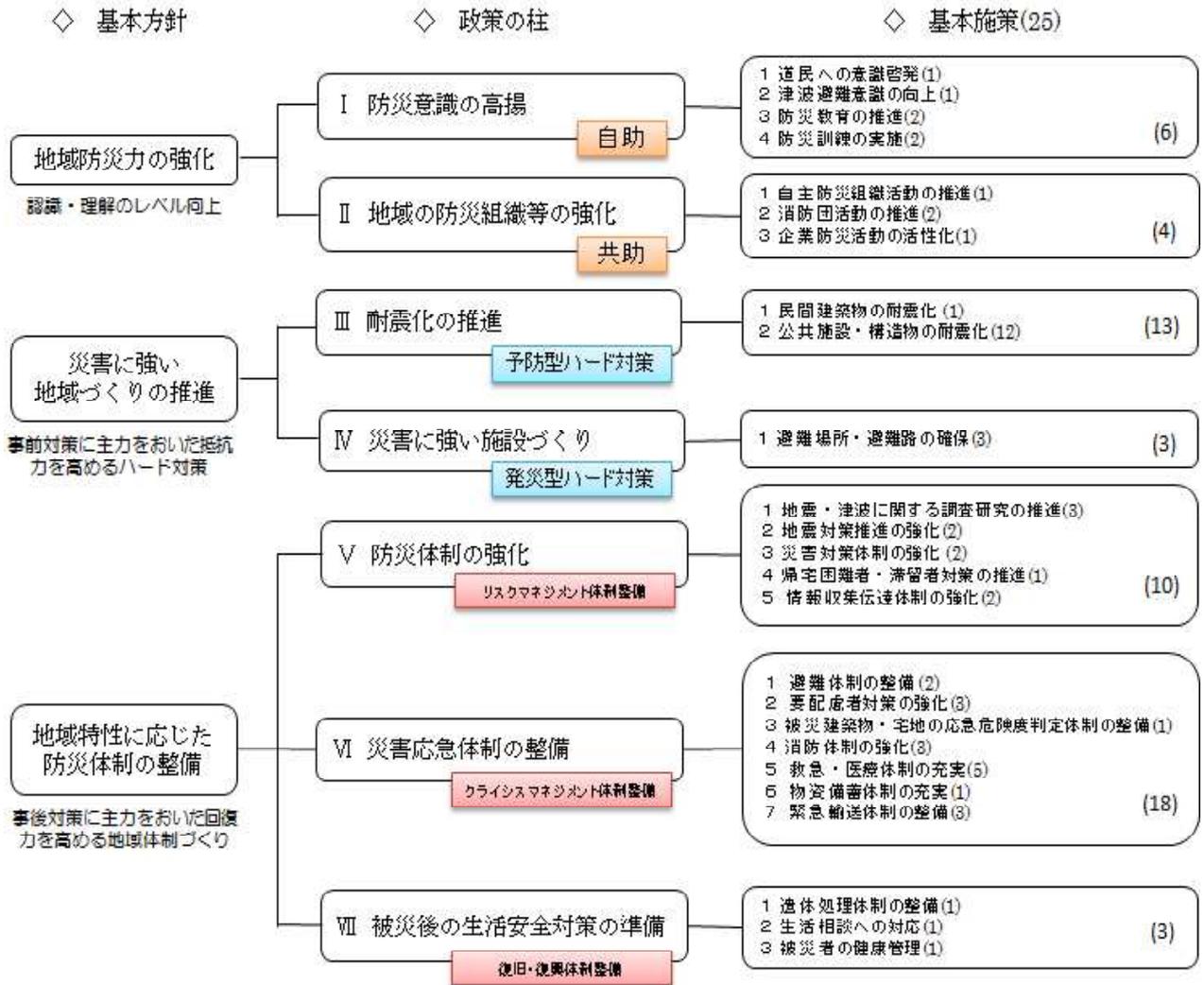
- ・減災目標検討に向けた対策項目(施策)
- ・ワーキンググループ中間報告書構成イメージ
- ・今後の検討に向けての意見交換

(4) 第4回(2月13日)

- ・減災目標検討に向けた対策項目(施策)に関する意見交換
- ・今後の検討に向けての意見交換
- ・ワーキンググループ中間報告書構成イメージ

6 防災・減災に係る対策項目(施策)体系の検討

減災目標(地域目標)を推進するための、体系(基本方針・政策の柱・基本施策)を下記のとおり整理した。現時点で、基本施策25分野の下に57の対策項目(施策)を整理したところ。



7 減災目標(人的被害軽減)設定に向けた具体的目標の検討

上記の体系を踏まえ、住宅耐震化率、ハザードマップの策定率、自主防災組織率、防災訓練の実施率など数値目標が設定可能なものを中心に、具体的な数値目標、達成時期、対策項目及び関係事業の検討を進めている。

8 被害想定調査(北海道委託事業)

(1) 目的

減災目標は、被害軽減の数値目標、達成時期、対策の内容等を定めたものになるが、被害軽減の目標を策定する際、あらかじめ、どのくらいの被害が想定されるのかという前提を踏まえて行う必要があることから、検討の基礎数値として、地震・津波による死傷者数や建物倒壊数といった被害想定を道において委託実施しているところ。

(2) 想定地震・津波

地震については、北海道防災会議地震専門委員会において、北海道に影響を及ぼす具体的な想定地震が選定されているところ。これらの想定地震をもとに、地震動を計算する諸元(パラメーター)が明らかとなっている31地震193モデルを被害想定対象地震に設定したもの。

津波については、3海域別に津波浸水想定が行われており、オホーツク海沿岸については、平成25年度に津波堆積物調査を伴う点検を行っているところ。

(3) 実施スケジュール

北海道は広大な面積を有する地域であり、想定する地震も多いことから、平成24年度から4箇年をかけて実施することとし、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」において道内43市町村が指定地域となっていることに鑑み、地震・津波に係る発生の危険度が高い太平洋沿岸地域を優先して取り組んでいるところ。

地震被害	H24 (※十勝・釧路・根室)	H25 (日高・胆振・渡島)
津波被害	H26予定	

(その他の地域は、H26、H27を予定)

(4) 想定手法

中央防災会議(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や南海トラフ巨大地震)などの被害想定手法(過去の地震被害を基に設定した被害発生確率等による)により算定。想定結果数値は概数であることから、具体的な被害発生箇所を特定するものではない。

(5) 被害想定の設定条件

雪による被害の影響や、屋内にいる時間帯などを考慮し、災害発生の季節・時間帯を以下の3つのパターンとして被害を想定。

① 冬期の早朝5時

積雪の影響あり、住宅内に最も人がいる→人的被害が最大

② 夏期の昼12時

積雪の影響なし、住宅内に最も人が少ない→建物・人的被害が最小

③ 冬期の夕方18時

積雪の影響あり、火気の使用が多い→建物被害が最大

(6) 被害想定結果(十勝・釧路・根室)の概要

各振興局管内において、人的被害が最大となる「冬期の早朝5時」の被害想定結果を整理した。詳細な想定結果は巻末資料編のとおり。

振興局名	被害想定概要
十勝	<p>■十勝平野断層帯主部(モデル45_2)の地震(M7.4)</p> <p>震度7が局所的に発生し、被害は十勝管内を中心に大きくなるのが想定されます。建物被害が全壊3,309棟・半壊7,836棟、人的被害が死者67人・重軽傷者1,363人、ライフラインは上水道断水世帯数45,456世帯・下水道機能支障人口12,823人となるのが想定されます。</p>
釧路	<p>■十勝沖の地震(M8.2)</p> <p>震度6強が広範囲に分布し、被害は十勝・釧路・根室の広範囲で発生することが想定されます。建物被害が全壊544棟・半壊2,534棟、人的被害が死者19人・重軽傷者671人、ライフラインは上水道断水世帯数56,284世帯・下水道機能支障人口11,966人となるのが想定されます。</p>
根室	<p>■標津断層帯(モデル45_5)の地震(M7.1)</p> <p>最大震度6強、管内の多くの地域で震度6弱となり、被害は釧路・根室管内で発生することが想定されます。建物被害が全壊206棟・半壊1,100棟、人的被害が死者4人・重軽傷者165人、ライフラインは上水道断水世帯数3,507世帯・下水道機能支障人口2,862人となるのが想定されます。</p>

9 被害想定結果と対策項目(施策)の整理

(1) 被害想定項目

中央防災会議などの一般的被害想定項目である、地震動、液状化危険度、急傾斜地崩壊危険度、建物被害、火災被害、人的被害、ライフライン被害、交通施設被害。

地震動及び津波による人的・建物被害などの一次被害を想定結果とし、発災までの予防期における北海道ならではの被害軽減の視点を取り入れた減災目標の検討を進めることとしており、経済被害の想定は行われていない。

(2) 対策項目との関係

被害想定項目ごとに、57の対策項目(施策)の現時点における状況を下記に示す。

「①建物被害」に関連する19項目は、基本方針の三分野に幅広くわたり、いずれも「②火災被害」にも関係していた。

「②火災被害」に関連する独自の対策項目は、「防災訓練の実施」及び「災害対策体制の強化」であった。

「③人的被害」については、ほぼすべての対策項目に関係していた。

「④ライフライン被害」に関連する独自の対策項目は、「緊急輸送体制の整備」であった。

被害想定項目	該当	関連する主な対策項目の状況
① 建物被害	19	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> I 防災意識の高揚 <ul style="list-style-type: none"> 〔道民への意識啓発〕 〔防災教育の推進〕 II 地域の防災組織等の強化 <ul style="list-style-type: none"> 〔自主防災組織活動の推進〕 〔消防団活動の推進〕 〔企業防災活動の活性化〕 ○ 災害に強い地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> III 耐震化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 〔民間建築物の耐震化〕 〔公共施設・構造物の耐震化〕 IV 災害に強い施設づくり <ul style="list-style-type: none"> 〔避難場所・避難所の確保〕 ○ 地域特性に応じた防災体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> V 防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 〔地震・津波に関する調査研究の推進〕 〔地震対策推進体制の充実強化〕 〔情報収集伝達体制の強化〕 VI 災害応急体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 〔被災建築物・宅地の応急危険度判定体制の整備〕 〔消防体制の強化〕
② 火災被害	26	<ul style="list-style-type: none"> ①建物被害の対策項目に下記項目が加わる。 ○ 地域防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> I 防災意識の高揚 <ul style="list-style-type: none"> 〔防災訓練の実施〕 ○ 地域特性に応じた防災体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> V 防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 〔災害対策体制の強化〕
③ 人的被害	56	ほぼすべての対策項目で該当。
④ ライフライン被害	14	<ul style="list-style-type: none"> 下記項目がライフライン独自の項目として該当。 ○ 地域特性に応じた防災体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> VI 災害応急体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 〔緊急輸送体制の整備〕

10 今後の検討について

道による昨年度の被害想定結果では、海溝型（プレート境界）地震である「十勝沖の地震」において、十勝・釧路・根室管内で広範囲にわたり建物・人的被害が発生されることが予測された。また、内陸型（地殻内）地震である「十勝平野断層帯主部」や「標津断層帯」による地震においても、十勝管内や根室管内を中心に甚大な被害が発生させると予測され、海溝型（プ

プレート境界)地震のみならず、内陸型(地殻内)地震への備えも必要であることがわかった。
引き続き、今回の3地域以外の地震動及び津波における被害想定調査作業を進めるとともに、その結果をもとに、下記のような北海道ならではの視点を取り入れながら、被害想定手法や被害軽減量の手法を検討し、平成26年度以降の出来るだけ早い時期を目処に太平洋沿岸地域に係る減災目標設定に向けたとりまとめを進める予定。

(北海道ならではの提言検討テーマ案)

① 防災教育の推進

防災教育については、災害発生時に真に役立つ情報の教育・提供が必要である。そのためには、防災教育の中身について、総合的視点での検討が必要と考える。また、教育内容・配布資料の充実が必要と考える。

② 住宅耐震化の促進

耐震化促進のための支援制度を含む施策に関する方向性を検討する必要がある。

③ 災害時の交通ネットワーク

災害時の交通ネットワークの信頼性に関する定量化の手法などについて検討する必要がある。

④ 積雪寒冷期における避難

ハザードマップなどを活かし、地域の実情にあった避難計画を検討する体制を作るため、自治体における地理空間情報の活用や避難訓練のあり方などを検討する必要がある。

⑤ 災害時の医療資源

災害発生時の医療施設の確保と医師・看護師の地域必要量・供給量の把握及び派遣可能性に関する情報収集並びに意思決定等の医療マネジメントについて検討する必要がある。

⑥ 被害想定地震

断層モデルを設定するデータが十分ではないことから被害想定の対象外とされている7地震の取扱について検討していく必要がある。

- ・500年間隔地震
- ・プレート内地震(釧路直下、厚岸直下、日高中部)
- ・内陸地震(弟子屈地域、浦河周辺、道北地域)

以上。

資料編

【地震被害想定等調査結果報告書より抜粋し、概要を作成・整理】

- 1 地震動による被害想定対象地震の設定について
- 2 地震動による被害想定項目について
- 3 地震動による被害想定結果①～十勝管内で人的被害が最大となる地震
- 4 地震動による被害想定結果②～釧路管内で人的被害が最大となる地震
- 5 地震動による被害想定結果③～根室管内で人的被害が最大となる地震

北海道では、減災目標の検討に際し、地震・津波にともなう詳細な被害想定調査を平成24年度から4箇年にわたり進めているところです。

被害想定調査は、地震や津波による被害発生危険度が高い太平洋沿岸から実施しており、平成24年度は、地震動による太平洋沿岸(十勝、釧路、根室)の被害想定結果をとりまとめました。

抜粋した被害概要については、「冬期の早朝5時」において、各管内で人的被害が最大となる地震動による被害想定結果を整理したものです。

この想定結果は、中央防災会議(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や南海トラフ巨大地震)などの被害想定手法(過去の地震被害を基に設定した被害発生確率等による)により算定した概数であり、具体的な被害発生箇所を特定するものではありません。

被害想定の詳細な結果については、別途危機対策課ホームページにおいて報告書を公表します。

また、平成25年度は、地震動による太平洋沿岸(渡島、日高、胆振)の被害想定調査を進めているところであり、今後、結果が取りまとめ次第、適時、公表していきます。

なお、平成26年度は、津波による太平洋沿岸(渡島、日高、胆振、十勝、釧路、根室)の被害想定調査を実施する予定です。

1 地震動による被害想定対象地震の設定について

被害想定対象地震の設定

北海道で想定される地震は、海域で発生する海溝型（プレート境界）地震と、陸域などで発生する内陸型（地殻内）地震に大きく分けられます。

北海道防災会議では、最新の研究成果等に基づき、北海道に影響を及ぼす可能性のある地震を想定しています。（図1）

また、地震被害想定を行うため、対象地震として、31地震193断層モデル※を設定しています。（図2）

（参考：「想定地震見直しに係る検討報告書」平成23年3月）

※図1の想定地震の中には、複数のモデルがある地震とモデルを設定するデータが十分でないことから、地震動を算出できない地震が含まれています。すべての想定地震被害を網羅した結果ではないことに留意してください。



被害想定の対象地震

本調査では、31地震193断層モデルについて被害の概略計算を行い、十勝、釧路、根室管内で特に影響のある6地震9断層モデルを選定しました。（図2の色塗り箇所）

図1 北海道地域防災計画の想定地震

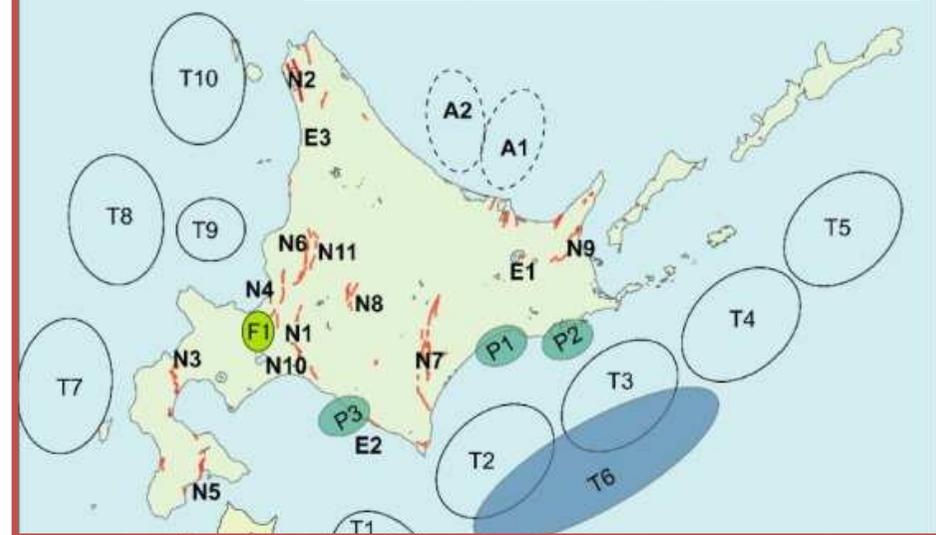


図2 被害想定の対象地震



2 地震動による被害想定項目と設定条件

被害想定項目	項目の概要
(1)地震動	地表における最大震度
(2)液状化危険度	液状化発生確率
(3)急傾斜地崩壊危険度	急傾斜地における崩壊危険度の予測
(4)建物被害	揺れ、液状化、急傾斜地崩壊による全壊・半壊棟数
(5)火災被害	焼失棟数
(6)人的被害	揺れ、急傾斜地崩壊、火災被害による死者数、重軽傷者数 建物倒壊やライフライン被害による避難者数
(7)ライフライン被害	上・下水道の被害箇所数等の割合、断水世帯数、機能支障人口、 最大復旧日数
(8)交通施設被害	主要道路被害箇所数の割合、 15m以上の橋梁の不通箇所数・通行支障箇所数の割合

設定条件

●雪による被害の影響や、屋内にいる時間帯などを考慮し、災害発生の季節・時間帯を以下の3つのパターンとして被害を想定しています。

- ①冬期の早朝5時・・・積雪の影響あり、住宅内に最も人がいる→人的被害が最大となる
- ②夏期の昼12時・・・積雪の影響なし、住宅内に最も人が少ない→建物・人的被害が最小となる
- ③冬期の夕方18時・・・積雪の影響あり、火気の使用が多い→建物被害が最大となる

次ページ以降では、「①冬期の早朝5時」において、各管内(十勝・釧路・根室)で人的被害が最大となる地震動による被害想定結果を紹介しています。

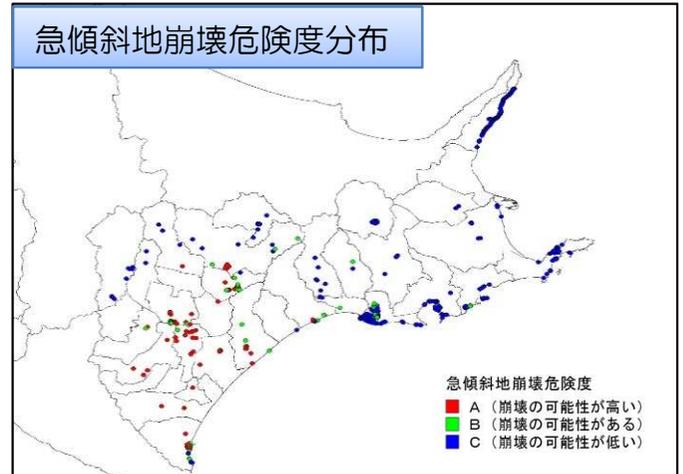
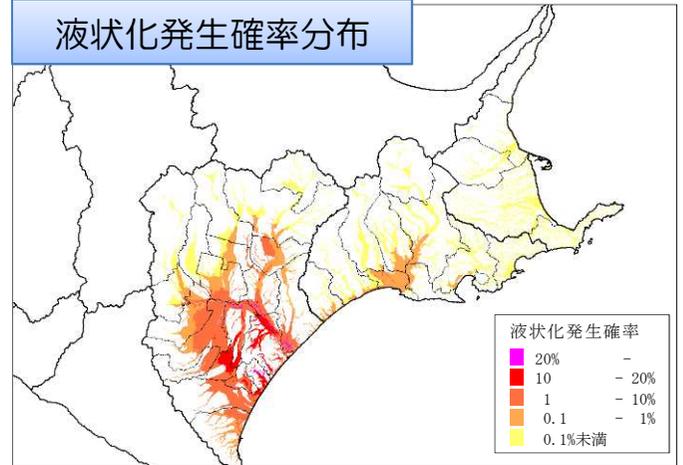
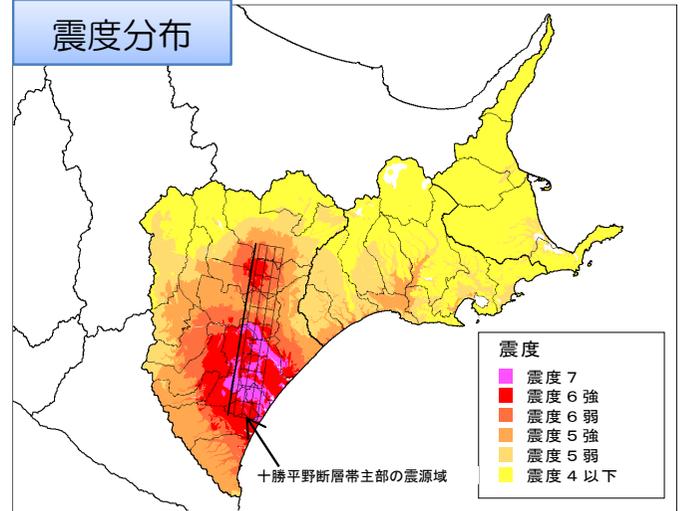
3 地震動による被害想定結果①～十勝管内で人的被害が最大となる地震

■十勝平野断層帯主部（モデル45_2）の地震（M7.4）※1

被害の概要（冬期の早朝5時）

〈北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所・地質研究所作成〉

被害想定項目		十勝	釧路	根室	3管内合計※2最大
地震動		震度7	震度6弱	震度5弱	(最大)震度7
液状化危険度		右図（液状化発生確率分布）による			
急傾斜地崩壊危険度		右図（急傾斜地崩壊危険度分布）による			
建物被害	全壊棟数	3,309棟	5棟	1未満	3,314棟
	半壊棟数	7,836棟	29棟	1未満	7,865棟
火災被害	焼失棟数	19棟	1未満	0	19棟
建物総棟数		175,021棟	104,183棟	49,376棟	328,580棟
人的被害	死者数	67人	1未満	1未満	68人
	重軽傷者数	1,363人	8人	1未満	1,372人
	避難者数	53,574人	3,370人	1未満	56,945人
総人口		351,257人	247,894人	80,861人	680,012人
ライフライン被害	上水道被害箇所数の割合	1.4km当たり1箇所 (総延長6,440km)	122.9km当たり1箇所 (総延長2,723km)	0 (総延長1,843km)	2.3km当たり1箇所 (総延長11,006km)
	断水世帯数(1日後)	45,456世帯	3,082世帯	0	48,537世帯
	最大復旧日数	165.0日	0.4日	0	(最大)165.0日
	下水道被害延長の割合	4.3% (総延長2,262km)	1.0% (総延長1,436km)	0.0% (総延長408km)	2.7% (総延長4,106km)
	機能支障人口	12,823人	2,458人	21人	15,301人
	最大復旧日数	13.8日	2.4日	0.1日	(最大)13.8日
交通施設被害	主要道路被害箇所数の割合	12km当たり1箇所 (総延長1,675km)	28.8km当たり1箇所 (総延長963km)	284.1km当たり1箇所 (総延長521km)	18.1km当たり1箇所 (総延長3,159km)
	15m以上の橋梁の不通・通行支障箇所数の割合	3.2% (総数1,799箇所)	0.0% (総数600箇所)	0.0% (総数420箇所)	2.0% (総数2,819箇所)



注：この結果は、中央防災会議などの被害想定手法（過去の地震被害を基に設定した被害発生確率等による）により算定した概数であり、具体的な被害発生箇所を特定するものではありません。

※1 断層モデルは長さ、深さ、マグニチュード、傾き、破壊パターン等で設定しています。

※2 端数処理の関係で表中の数値と合計は合わない場合があります。

震度7が局所的に発生し、被害は十勝管内を中心に大きくなることが想定されます。被害が最大となる十勝管内では、建物被害が全壊3,309棟・半壊7,836棟、人的被害が死者67人・重軽傷者1,363人、ライフラインは上水道断水世帯数45,456世帯・下水道機能支障人口12,823人となることが想定されます。

4 地震動による被害想定結果②～釧路管内で人的被害が最大となる地震

■十勝沖の地震（M8.2）※1

被害の概要（冬期の早朝5時）

＜北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所・地質研究所作成＞

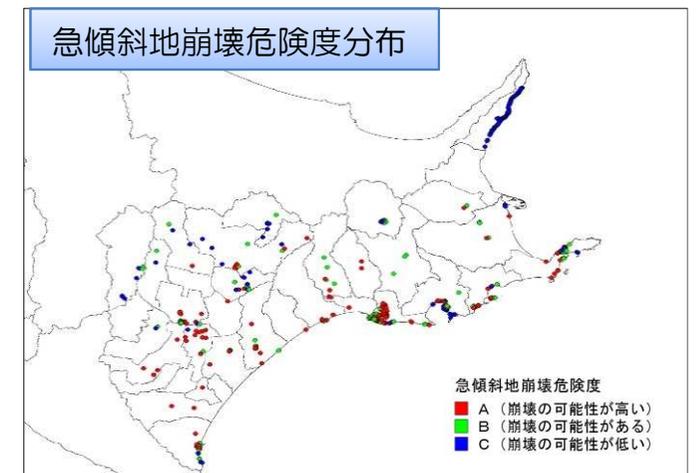
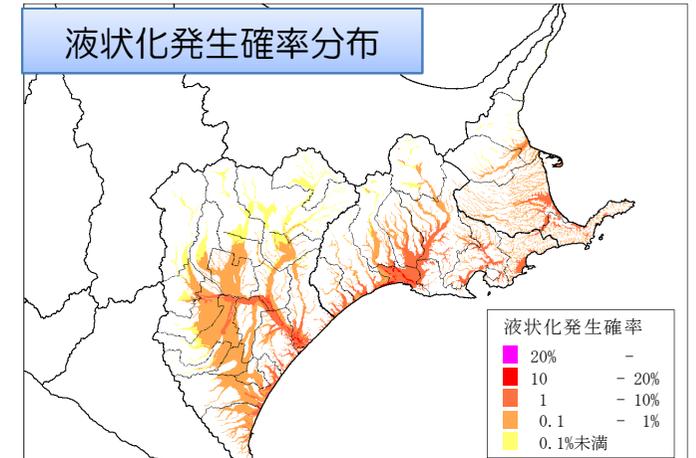
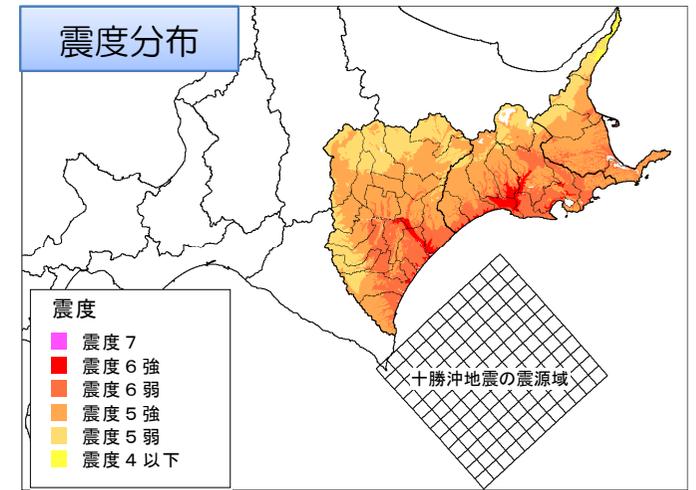
被害想定項目		十勝	釧路	根室	3管内合計※2最大
地震動		震度6強	震度6強	震度6弱	(最大)震度6強
液状化危険度		右図（液状化発生確率分布）による			
急傾斜地崩壊危険度		右図（急傾斜地崩壊危険度分布）による			
建物被害	全壊棟数	264棟	544棟	16棟	824棟
	半壊棟数	1,638棟	2,534棟	182棟	4,354棟
火災被害	焼失棟数	1未満	2棟	1未満	3棟
建物総棟数		175,021棟	104,183棟	49,376棟	328,580棟
人的被害	死者数	5人	19人	2人	26人
	重軽傷者数	230人	671人	26人	928人
	避難者数	19,546人	50,460人	1,419人	71,424人
総人口		351,257人	247,894人	80,861人	680,012人
ライフライン被害	上水道被害箇所数の割合	6.2km当たり1箇所 (総延長6,440km)	2.6km当たり1箇所 (総延長2,723km)	13.4km当たり1箇所 (総延長1,843km)	4.9km当たり1箇所 (総延長11,006km)
	断水世帯数(1日後)	20,406世帯	56,284世帯	1,402世帯	78,092世帯
	最大復旧日数	36.7日	21.6日	33.5日	(最大) 36.7日
	下水道被害延長の割合	2.6% (総延長2,262km)	4.9% (総延長1,436km)	2.1% (総延長408km)	3.4% (総延長4,106km)
	機能支障人口	7,747人	11,966人	1,288人	21,002人
交通施設被害	最大復旧日数	8.2日	11.8日	5.4日	(最大) 11.8日
	主要道路被害箇所数の割合	13.3km当たり1箇所 (総延長1,675km)	10.5km当たり1箇所 (総延長963km)	17km当たり1箇所 (総延長521km)	12.7km当たり1箇所 (総延長3,159km)
	15m以上の橋梁の不通・通行支障箇所数の割合	0.9% (総数1,799箇所)	2.5% (総数600箇所)	0.5% (総数420箇所)	1.2% (総数2,819箇所)

注：この結果は、中央防災会議などの被害想定手法（過去の地震被害を基に設定した被害発生確率等による）により算定した概数であり、具体的な被害発生箇所を特定するものではありません。

※1 断層モデルは長さ、深さ、マグニチュード、傾き、破壊パターン等で設定しています。

※2 端数処理の関係で表中の数値と合計は合わない場合があります。

震度6強が広範囲に分布し、被害は十勝・釧路・根室の広範囲で発生することが想定されます。被害が最大となる釧路管内では、建物被害が全壊544棟・半壊2,534棟、人的被害が死者19人・重軽傷者671人、ライフラインは上水道断水世帯数56,284世帯・下水道機能支障人口11,966人となることが想定されます。



5 地震動による被害想定結果③～根室管内で人的被害が最大となる地震

■ 標津断層帯（モデル45_5）の地震（M7.1）※1

被害の概要（冬期の早朝5時）

〈北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所・地質研究所作成〉

被害想定項目		十勝	釧路	根室	3管内合計※2最大
地震動		震度5強	震度6強	震度6強	(最大)震度6強
液状化危険度		右図（液状化発生確率分布）による			
急傾斜地崩壊危険度		右図（急傾斜地崩壊危険度分布）による			
建物被害	全壊棟数	1未満	27棟	206棟	234棟
	半壊棟数	2棟	191棟	1,100棟	1,292棟
火災被害	焼失棟数	1未満	1未満	1未満	1未満
	建物総棟数	175,021棟	104,183棟	49,376棟	328,580棟
人的被害	死者数	1未満	3人	4人	7人
	重軽傷者数	1未満	40人	165人	206人
	避難者数	6人	8,982人	4,711人	13,699人
総人口		351,257人	247,894人	80,861人	680,012人
ライフライン被害	上水道被害箇所数の割合	0 (総延長6,440km)	24.9km当たり1箇所 (総延長2,723km)	3km当たり1箇所 (総延長1,843km)	15km当たり1箇所 (総延長11,006km)
	断水世帯数(1日後)	2世帯	9,253世帯	3,507世帯	12,763世帯
	最大復旧日数	0.0日	4.4日	146.0日	(最大)146.0日
	下水道被害延長の割合	0.3% (総延長2,262km)	1.9% (総延長1,436km)	4.6% (総延長408km)	1.3% (総延長4,106km)
	機能支障人口	900人	4,326人	2,862人	8,088人
交通施設被害	最大復旧日数	0.9日	4.5日	11.8日	(最大)11.8日
	主要道路被害箇所数の割合	59.5km当たり1箇所 (総延長1,675km)	14.2km当たり1箇所 (総延長963km)	14.2km当たり1箇所 (総延長521km)	23.8km当たり1箇所 (総延長3,159km)
	15m以上の橋梁の不通・通行支障箇所数の割合	0.0% (総数1,799箇所)	0.2% (総数600箇所)	2.7% (総数420箇所)	0.4% (総数2,819箇所)

注：この結果は、中央防災会議などの被害想定手法（過去の地震被害を基に設定した被害発生確率等による）により算定した概数であり、具体的な被害発生箇所を特定するものではありません。

※1 断層モデルは長さ、深さ、マグニチュード、傾き、破壊パターン等で設定しています。

※2 端数処理の関係で表中の数値と合計は合わない場合があります。

根室管内で最大震度6強、管内の多くの地域で震度6弱となり、被害は釧路・根室管内で発生することが想定されます。被害が最大となる根室管内では、建物被害が全壊206棟・半壊1,100棟、人的被害が死者4人・重軽傷者165人、ライフラインは上水道断水世帯数3,507世帯・下水道機能支障人口2,862人となること想定されます。

